FUTURE TRUST REPORT

新型金銭信託＜フューチャートラスト＞ レポート

次世代にサステナブルで
豊かな社会をつなぐ



© シンジル & タクセル

FUTURE
TRUST
REPORT
2025.02

三井住友信託銀行

豊かな社会のために

現代の社会は、地球温暖化や生物多様性の保全、
貧困や人権侵害、健康被害の拡大など
さまざまな課題を抱えています。
これら課題解決のためには、
多くの資金が必要となる場合があります。
フューチャートラストは、そのような社会課題に対して、
社会・環境・経済の分野で
解決に取り組む企業などへの融資に充当する
新しい金銭信託です。

このたびは、新型金銭信託＜フューチャートラスト＞（以下、フューチャートラスト）をご契約いただきありがとうございます。本レポートでは、フューチャートラストをご契約いただいたお客さまへ、お預かりしたご資金の充当状況等をご案内します。信託の力で、次世代にサステナブルで豊かな社会をつなぐフューチャートラストの取り組みについて、ご一読いただけますと幸いです。



フューチャートラストの
商品動画はこちら

社会

世界では、人種、性別、障がいなどに基づく差別や社会からの排除、児童労働や強制労働など人としての権利が守られないという問題が依然として存在しています。また、子どもが受ける教育の質や量に不平等が生じているという課題や、日本や他の先進国では、高齢化による労働力の減少・高齢者の孤立も課題となっています。

私たちにとって大切なことは？

日本では、さまざまな国の事業において倫理的な基準を設定する企業や、児童労働・強制労働の排除を目指す企業があります。そのような企業活動を含めた1つ1つの取り組みによってサステナブルな社会を作っていくことが重要です。

環境

近年、地球温暖化に加え、世界各地でによる自然災害が多発しています。経済活動にさまざまな影響を及ぼしの上昇により、生態系が破壊され

干ばつや熱波、豪雨などの異常気象「気候変動」は、私たちの暮らしやます。また、気温の上昇や海面水温るなどの問題があります。

私たちの生活への影響は？

日本は海に囲まれ水産業も盛んなると予想されます。また気温上昇未曽有の洪水や台風が発生し、私たち

ため、気候変動による影響が大きくによる大気中の水蒸気増加により、の生活を脅かす恐れがあります。

経済

収入や資産による不平等が広がり、さまざまな社会的問題を引き起こすことがあります。また、安定した雇用や適正な労働条件の確保ができないことにより、労働者の福祉や社会全体の経済成長にネガティブな影響を与えることがあります。

豊かな未来とは？

すべての人が基本的な生活必需品を手に入れられる経済環境が整っていること、必要なインフラが確保されていること、また、適切な雇用の機会があり、貧困や格差が少ない社会を目指すことが重要です。

FUTURE TRUST

フューチャートラストによる社会課題解決への貢献

三井住友信託銀行は、日本経済の発展のため、企業の設備投資や復興、その時代におけるお客さまや社会の課題に応えてきました。現在も、私たちはさまざまな社会課題に直面していますが、その解決には多くの資金が必要です。フューチャートラストでお預かりしたご資金は、当社の銀行勘定を通じて、サステナブルで豊かな社会にするためのプロジェクトや企業への融資に充当されます。

フューチャートラストの仕組み



フューチャートラストお申込み



銀行からの貸付を通じて、企業への融資に充当

国際原則等に準拠しているかについて、第三者評価機関（株式会社日本格付研究所（JCR））より適合性評価を受けております。

- ポジティブ・インパクト・ファイナンス運用フレームワーク
- グリーンファイナンス・フレームワーク

適合性評価　第三者評価機関

企業

さまざまな社会課題

- 気候の安定性
- 生物多様性の保全
- 人権の尊重
- 健康と衛生
- インフラ
- 経済発展

社会課題解決

サステナブルで豊かな社会

三井住友信託銀行がまとめたレポートで、社会課題解決に向けた取り組み等をご確認いただけます。





フューチャートラストの資金充当状況

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

企業活動が社会・環境・経済にもたらす影響を包括的に分析・評価し、ポジティブなインパクトを増大することとネガティブなインパクトを低減することについて目標を設定し、その実現に向けた継続的な支援を目的としたファイナンスです。当社とポジティブ・インパクト・ファイナンスを契約した企業（一部企業を除く）に融資金額に応じた割合で資金を充当しています。

グリーンファイナンス

環境配慮型不動産（グリーンビルディング）、再生可能エネルギー発電、クリーン輸送等、環境改善効果のあるグリーンプロジェクトを資金充当対象としたファイナンスです。グリーンファイナンスは各融資案件とフューチャートラストでお預かりした資金を紐づけ、資金を充当しています。

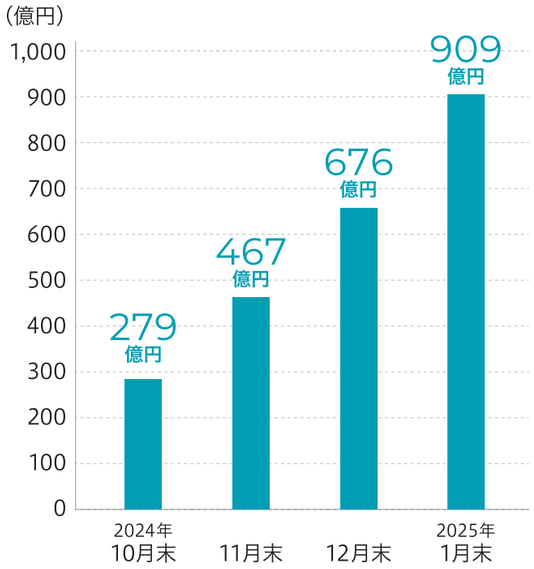
フューチャートラストの資金充当状況

（2024年10月～2025年1月設定の資産残高分）

ポジティブ・インパクト・ファイナンス	グリーンファイナンス
463億円	446億円



フューチャートラストの販売金額累計

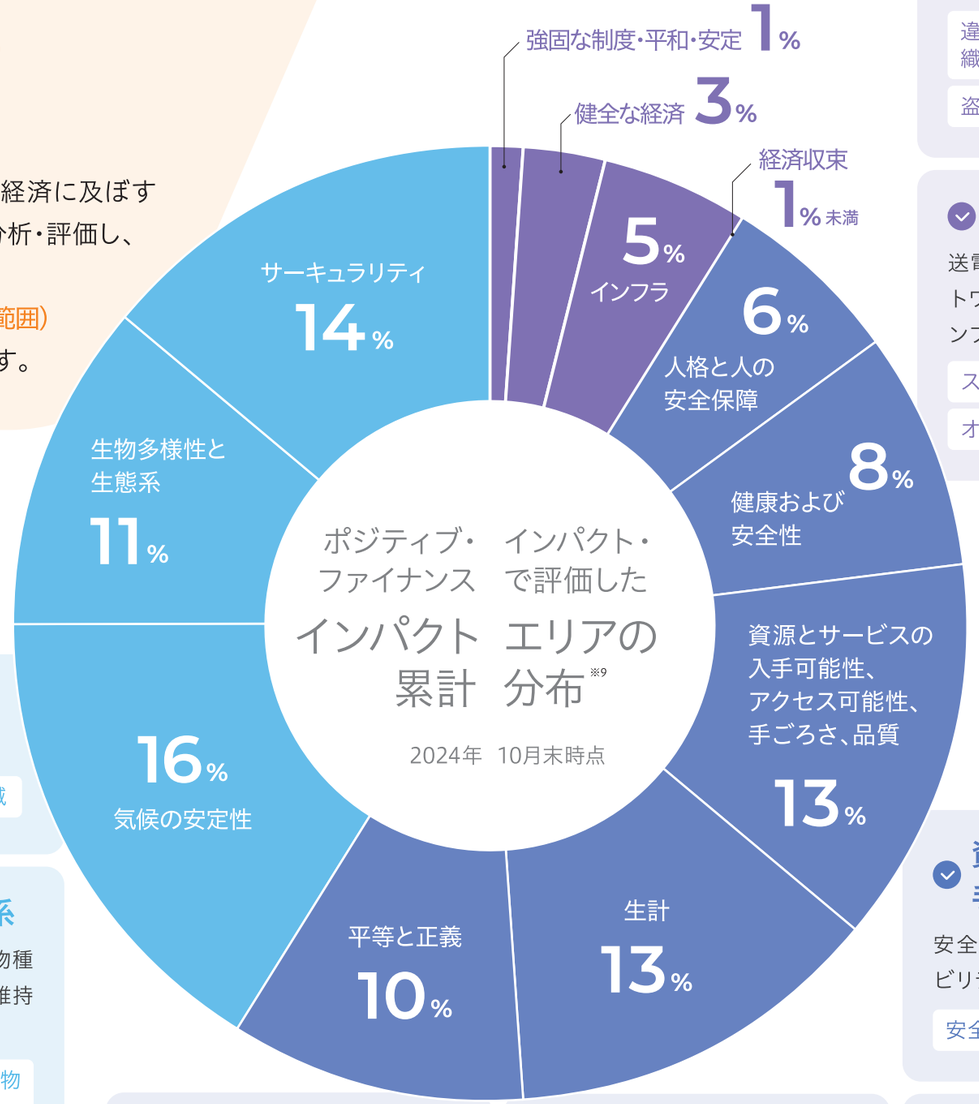


REPORT

01 ポジティブ・インパクト・ファイナンス

ポジティブ・インパクト・ファイナンスで評価する 12のインパクトエリア※1

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。
ポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、12のインパクトエリア（影響範囲）からテーマを特定し、各企業と協議の上、KPI（指標）を設定します。



経済への取り組み

強固な制度・平和・安定

法令遵守、汚職や贈収賄等の撲滅を意図します。

- 違法な資金や武器の流出・組織犯罪の撲滅
- 盗難された資産の回収や返還

健全な経済

新しい市場の開発や零細・中小企業の繁栄等が該当します。

- スタートアップ企業支援
- 自動化・省人化を通じた生産性向上

インフラ

送電網や輸送システム、衛生ネットワークの整備等の経済、社会インフラ確保が該当します。

- スマートシティ化※4
- オンラインマーケットの普及

経済収束

各国間の経済格差が是正され、平均所得水準の不平等が軽減されることを意図します。

- 国家の経済政策

環境への取り組み

サーキュラリティ

廃棄物の削減や天然資源の効率的な利用等が該当します。

- 廃棄物の3Rの推進※2
- 持続可能な原材料の調達
- フードロスの削減

気候の安定性

温室効果ガス排出量の削減・除去等の気候変動対策が該当します。

- 再生可能エネルギーの利用増加
- 環境不動産認証※3の取得率向上

生物多様性と生態系

水質・大気・土壌汚染防止、生物種の保護や陸生・海洋生態系の維持等を意図します。

- 森林保全等の取組による生物多様性の維持・向上

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取組み実績一覧

取組企業への評価や、ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した目標・指標（KPI）を三井住友信託銀行ホームページにて紹介しています。

当社のポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約先企業のうち、フューチャートラストのお預かり資金を充当していない企業もございます。

社会への取り組み

資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質

安全で手ごろな価格の水、食糧、住宅の供給や教育及び情報へのアクセシビリティ向上等が該当します。

- 安全で快適なまちづくり

平等と正義

男女や民族・人種等に代表される差別を無くし、平等な社会を実現することを意図します。

- 男女育休取得率の向上
- ローカルスタッフの採用※5

生計

働き甲斐のある仕事や適切な賃金制度、雇用機会の増加や労働者の権利確保等が該当します。

- 正規労働等 安定的収入源の創出

健康および安全性

労働災害の防止や交通事故の削減等、人々が身体的・精神的・社会的に良好な状態を確保できることを目指します。

- 健康経営への取組※6

人格と人の安全保障

現代奴隷や児童労働、紛争といった個人の人格や品位を損なう出来事からの解放を意図します。

- フェアトレード※7
- 人権アセスメントの実施※8

※1「UNEP FI IMPACT RADAR 2022」に基づき、CSRデザイン環境投資顧問が仮訳・作成（https://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/114286.pdf）
※2 Reduce、Reuse、Recycleの3つの活動を通じ、循環型社会の構築を目指す取り組みです。 ※3 エネルギー性能等、優れた環境価値に対して認証を受けた建物を取得することで、持続可能な社会を目指す取り組みです。 ※4 デジタル技術を活用して社会課題の解決と経済発展を両立させながら、都市機能の効率化・最適化を目指す取り組みです。 ※5 海外拠点でのビジネスにおいて、現地スタッフと日本人スタッフとの間で雇用機会等に差を設けない取り組みを指します。 ※6 従業員の活力向上や生産性向上等、組織の活性化をもたらす健康投資を戦略的に実践する取り組みに根ざし、より公平な条件下で国際貿易を行い、持続可能な発展に貢献する取り組みです。 ※7 対話・透明性・敬意の精神を充当した企業が設定した、インパクトエリアの累計分布です。 ※8 企業の活動を通じたステークホルダーが被る人権への負の影響の可能性を特定し対処していく取り組みです。 ※9 ポジティブ・インパクト・ファイナンスを契約した企業のうち、フューチャートラストでお預かりしたご資金

REPORT

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの評価例

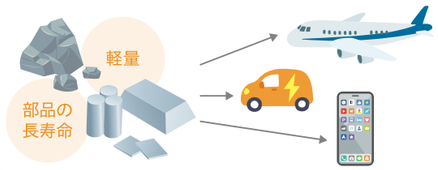
住友金属鉱山株式会社

住友金属鉱山株式会社について

400年以上の歴史を持つ非鉄金属メーカーです。環境・社会に配慮した鉱山開発・運営を行う「資源事業」、採掘した鉱物から高品質な金属素材を生み出す「製錬事業」、その素材に時代が求める新たな価値を付加する「材料事業」を連携し、未来を形づくる素材を提供しています。

非鉄金属とは

非鉄金属は、銅・ニッケル・コバルト・リチウム等の鉄以外の金属を指します。非鉄金属を使用することで、省エネ、資源の節約、部品の長寿命化、自動車や航空機の軽量化、などにつながり、環境に優しい製品を作ることができます。

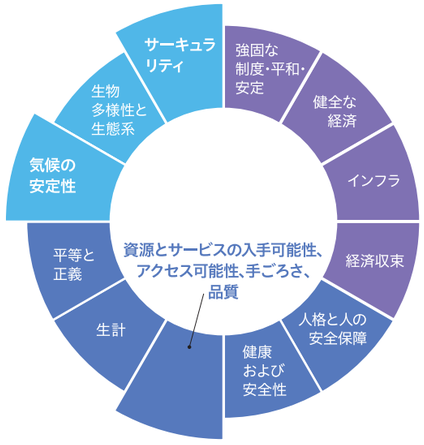


住友金属鉱山株式会社向け評価（抜粋）

ポジティブ・インパクト評価はこちら

テーマ	技術・製品による社会課題の解決への貢献
本テーマのインパクトエリア（影響範囲）	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」、「サーキュラリティ」「気候の安定性」
具体的な取り組みとインパクト	非鉄金属の循環システムの構築と維持を通じた脱炭素社会への貢献
インパクト発現のためのKPI	2026年車載リチウムイオン二次電池リサイクル技術の事業化
2023年度実績	パイロットプラントでの銅・ニッケル・コバルト・リチウムを回収するプロセス検討において、GHG（温室効果ガス）削減を目的とした前処理方法の最適化、プロセスの継続検討

本テーマのインパクトエリア

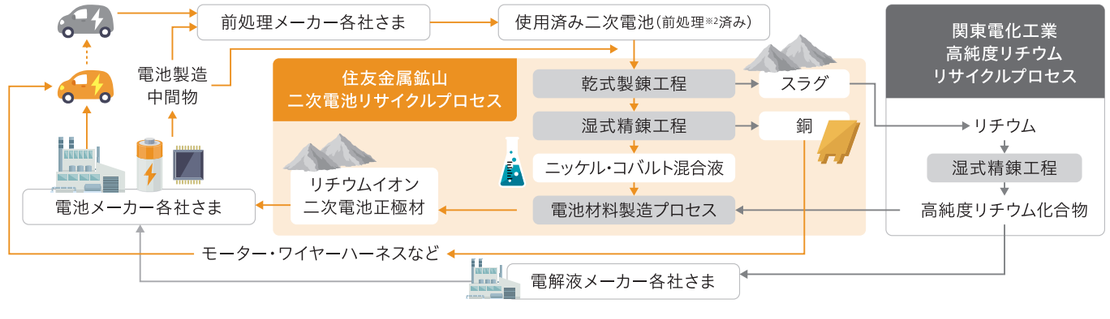


インパクト発現に向けた具体的な取組※1

車載用二次電池リサイクル技術の実証に向けて

リチウムイオン二次電池は、エネルギー密度が高く、軽量で長寿命のため、スマートフォンや電気自動車など、さまざまな電子機器に使われています。住友金属鉱山株式会社では、正極材の開発・製造を通じた車載リチウムイオン二次電池改良への貢献に取り組むだけでなく、リサイクル技術の実証実験を重ねながら事業化にも取り組んでいます。リチウムイオン二次電池はGHG排出削減に繋がる低炭素貢献製品と位置付けられており、気候変動対策に貢献しています。

二次電池リサイクルシステム



※1 本事例は同社の取り組みの一例であり、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの資金使途は上記事例に限定されません。 ※2 前処理＝熱処理等による無害化処理および破砕・選別

REPORT

02 グリーンファイナンス

エネクス・インフラ投資法人 / 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人

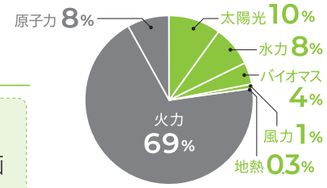
持続可能な社会の実現

日本は2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標を掲げています。2022年度の排出量は22.9%減少※1しましたが、目標達成にはさらなる努力が必要です。課題の一つは資金確保で、政府支援だけでなく民間投資も重要です。グリーンファイナンスは再生可能エネルギー、グリーンビルディング、クリーン輸送などのプロジェクトを支援し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

再生可能エネルギー発電 風力発電プロジェクト

再生可能エネルギー発電の課題

日本は2030年までに発電電力量のうち再生可能エネルギーの割合を36～38%※2とする計画を掲げていますが、2023年度は23.3%となっています（右図）。その一因は、日本の自然条件と地理条件から、再生可能エネルギーの発電コストが高いことにあるとされています。



日本の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合

出典：経済産業省「2023年度エネルギー需要実績（速報）参考資料」より三井住友信託銀行が作成

エネクス・インフラ投資法人が取り組む「胎内風力発電所」

所在地：新潟県　**設備容量※：**20,000 kW　※当発電設備が出力可能な最大容量

エネクス・インフラ投資法人は、伊藤忠エネクス等をスポンサーとする投資法人です。再生可能エネルギー発電設備等に対する投資を通じ、再生可能エネルギーによるクリーンな電力供給の拡大、地球環境への貢献、持続可能な社会の実現に寄与しています。「胎内風力発電所」は、年間を通じて風況が良く、風力発電に適した新潟県の日本海側に所在しています。風力発電は、一定の風速があれば昼夜を問わず電力を生み出します。自然のエネルギーを利用するため、資源が枯渇する心配がなく、燃料を必要としないため、排気ガスやCO_2、燃えかす、使用済燃料の処理なども発生しない、地球環境に優しい、安全でクリーンなエネルギーです。



環境配慮型不動産（グリーンビルディング）物流施設の脱炭素

環境配慮型不動産（グリーンビルディング）の課題

大きなビルは、建設や運用、解体の過程でエネルギーを消費し、CO_2を排出します。不動産分野（業務部門や住宅部門）におけるCO_2排出量は、日本全体のCO_2排出量の1/3を占め、いまだ増加基調にあります。※3

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（MFLP）のグリーン物流施設「MFLP日野」

物件所在地：東京都　**物件種類：**物流施設
グリーンビルディング認証※4：「DBJ Green Building 認証」★★★★★・「BELS評価」★★★★★・「ZEB認証」ZEBReady

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（MFLP）は、三井不動産株式会社と伊藤忠グループをスポンサーにもつ投資法人で、物流不動産を主な投資対象としています。「都市に豊かさと潤いを」をステートメントとして、物流施設の運営等を通じ、環境負荷の軽減や地域社会、従業員等ステークホルダーのためにESGへの取組みを進めています。三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（MFLP）は、物流業界をより持続可能にすることが社会問題の解決に貢献すると考え、各物流施設に、地域へ開放された公園の配置、子育て世代の就労をサポートする保育施設の設置、太陽光パネルの設置、エネルギー効率の高いLED照明を採用するなどの工夫をしています。「MFLP日野」についても、太陽光パネルを設置し、物流施設内の二酸化炭素排出量をゼロにすることを目指しています。



※1 出典：環境省「2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について」 ※2 資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの導入状況」（2024年6月13日） ※3 出典：国土交通省「環境価値を重視した不動産市場形成にむけて」 ※4 建物が環境に配慮して設計・建設されていることを第三者機関が評価し、認証する制度です。これにより、建物の環境性能や持続可能性が証明されます。



INTERVIEW

株式会社日本格付研究所 常務執行役員
サステナブルファイナンス評価本部長

梶原敦子さま

2000年に日本格付研究所に入社。中南米・東欧・国際機関等のソブリンアナリストを経て2017年からサステナブルファイナンス評価業務に従事。国土交通省 不動産分野の社会課題に対応するESG投資促進検討会委員を担う。

「100年の計」と「共存共栄」

――サステナビリティということばを良く見聞きします

サステナビリティということばは、決して新しい考えではありません。渋沢栄一のような日本を育ててきた経営者の方々には「100年の計」という考え方がありました。その時代が良いだけではなくて、将来にわたって全体が成長していくためには、今何をするべきなのか。自分たちの企業だけでなく社会全体が繁栄していくためにはどうしたらいいのか。「共存共栄」ということばで表されるような考え方ですね。そうしたことが今は「サステナビリティ」（持続可能性）ということばに置きかえられていると思ってください。

企業と政府も含めた社会全体で、サステナビリティを進めていく。そのために政府はルールを定め、企業は事業を進めていくなかで、課題を解決していかなくてはなりません。この課題とは何でしょう。まず挙げられるのは「地球温暖化」です。CO_2などの温室効果ガスが増えることで、地球全体の温度が上昇するとどうなるでしょう。例えば岩手県では鮭が川に戻ってこなくなっています。川で産まれた稚魚が海に行って育ち、成魚になって同じ川に戻ってくるはずが、海水温が上がってしまい、途中で死んでしまうのではないかと言われています。川を遡上する鮭の数が震災前と比べると99.3減と極めて少ない予測も出ています。※1

こうした事態のなかで「生物多様性の保全」ということばが出てきています。人間だけが生き残るために、温室効果ガスを出し続ければ、他の生物が死んでしまう。実はそうなると、人間だけでも生きていけなくなりますから、さまざまな生きものすべてが共存していくことが大切になります。

ヨーロッパでは、化学肥料のなかの窒素とリンが土壌に残ってしまうことで、土中の生物の多様性に影響がある、という問題も出てきているようです。

人間の数が増えていくと、人工的なものが増えて、最近ではマイクロプラスチックによる海洋汚染なども心配されていますね。

※1 出典：岩手日報（2024年8月2日）「秋サケ回帰、震災前平均の0.6% 2024年度岩手県予報」

「環境」だけではない「社会」のサステナビリティとは

――私たちのもっと身近なところにも課題はありますか

いま話をしたのは、環境面のサステナビリティという問題ですが、社会のサステナビリティという面についても考えてみます。

社会全体がうまく回っていくためには、いろいろな世代がバランスよく生きていくなかで、世代ごとに役割を果たして行くことが大切です。ところがいまの世の中は「高齢化」が進んでいますね。米国のバイデン元大統領やトランプ大統領の年齢を考えると、社会のリーダーの人たちの年齢がどんどん上がっています。カマラ・ハリス元副大統領などは若手と言われていましたが、もう60歳です。

数が多い高齢者の声が政治に届きやすいとしたら、一方で若者が生きにくい世の中になってしまう可能性があります。高齢化の問題と一緒に「少子化」の問題も当然出てきます。少子化によって日本の人口は減り続け、最新の情報だと、エチオピアとメキシコが上回って、国別の世界人口ランキングでは12位になってしまいました。※2昔は国内の需要が多かったので、ガラパゴス化といわれながらも、国内向けの商品の開発をすれば企業はなんとかなってきましたが、世界にどんどん出て行って、そこでモノを売らなければ生きていけなくなっています。そして、超高齢社会では、国内経済の活性化はあまり望めないわけです。

※2 出典：国連統計 2023年総人口

より良き未来のために進められる技術開発

――環境だけではなくて、社会の持続可能性についても問題が山積みですね

すでに企業はどれだけ売上を達成したかということだけでなく、企業活動が環境に対してどのように貢献したのかを開示しなければならなくなっています。もちろん環境に対してマイナスな効果を与えたなら、それも開示しなければなりません。例えば製造業で物を作るときに大気や水質の汚染なども引き起こす可能性がある場合、その抑制状況を示す必要があります。一方で、「うちはCO_2を吸収する技術があります」という会社があれば、その技術を使った製品についての開示を強化すれば、応援しようという投資家が出てきます。

鉄を作るというのは産業のなかでとても大切ですが、どうしてもCO_2が出てしまいます。じゃあ、鉄を作らなければいいのかといえば、例えば洋上風力発電の設備のためには、ものすごく頑丈な柱をつくらなければならないのですが、それは鉄の技術が必要になります。製鉄会社さんがそこをがんばることで、クリーンなエネルギーが生みだされることになります。

先日ある製鉄会社さんの現場を拝見してきましたが、鉄をつくる「高炉」を動かすための電力は自力で火力発電をしています。そこから出るガスが問題にはなりますが、そのガスの熱を再利用するために、大きなパイプを設置して、無駄がなるべく出ないように非常に効率よくエネルギーを活用しています。

長年の努力が蓄積された結果、巨大な製鉄システムが構築され、この街の活気、人々の雇用が保たれてきています。もし、企業が再生可能エネルギーを安価に使える海外に工場を移転してしまったら、どうでしょうか。

この街自体の雇用も活気もなくなってしまいます。環境のサステナビリティだけでなく、社会のサステナビリティのことも考えると、戦後から脈々と日本を支えてきた高炉による製鉄とそれを支える地元の産業は守らなければなりません。そこで新たな技術開発をおこなって、企業はがんばっているわけです。

企業支援のためには150兆円が必要

――それに対する援助が必要ですね

まずは政府による補助金などによって、CO_2を出さない、出したものを吸収するような事業の後押しが必要です。新しい技術に移行するのにはものすごく時間がかかりますから、10年単位、20年くらいの期間で開発をして実証実験をしていかないとなりません。ここで政府の支援がなければ、ずっと赤字になって、企業が倒れてしまいます。2030年までには、150兆円のお金が必要だと言われており、日本政府はその中で20兆円を出しますと言っていますから、残りの130兆円は民間の金融機関や、個人の投資家の出資が期待されています。

近江商人の「三方よし」という考え方がありますが、これは商売をして、自分が儲かって、相手も満足して、社会にも貢献できるというような考え方です。今のサステナビリティを求める世界では、それに「未来よし」を加えて「四方よし」が求められています。

大きな変革の時期に環境と社会のサステナビリティを求めるためには、最先端の技術革新が必要ですが、そのために私たちができることは、しっかりと企業活動を見て、できるかぎり応援をしていくということだと思います。

その一つの方法として、フューチャートラストで資産を預けるというのは良い選択肢だと思います。サステナブルな取り組みをする企業などに資金を貸し、より良い未来を個人の方と企業がいっしょに目指していく、このようなつながりがもっと増えていくことを願っています。



三井住友信託銀行

https://www.smtb.jp/ フューチャートラスト 検索

詳しくはお近くの店舗または当社ホームページにてご確認ください。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

FSC www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C020562

2025年2月現在
A1308